

平成27年度 部局長マネジメント方針

まえだ さだお
上下水道局長 前田 定雄



私の決意

近年、我が国は人口減少社会の到来で、2010年に迎えた人口のピークが、既に減少の段階に入っており、今後は更に減り続け、30年後には、約16%減り、50年後には現在の3分の2になるという推計になっていることから、水道事業、下水道事業への影響として、給水量及び汚水排水量の減少、それに伴う水道料金・下水道使用料収入の減少が想定されます。

本市におきましても、少子高齢化が進み、人口も減少傾向にあり、節水意識の浸透も相まって、上下水道事業の根幹となる料金等の収入は減少傾向にあります。一方、老朽化した上下水道施設の更新や近い将来発生が予測される大震災等から重要なライフラインである上下水道施設を守るため耐震化等の施設整備が喫緊の課題であり、事業運営は厳しい状況にあります。

そのような中で平成25年4月に迅速な経営判断と効率的なサービスの提供を可能とするため下水道事業を水道事業と同じく市役所の組織から独立した公営企業の組織とし、上下水道事業管理者のもと上下水道を1つの公営企業として新たに出発し、重点課題である「水道・下水道の一元化」「健全経営への取組」「水道施設の更新と耐震化」「浸水対策と下水道施設の老朽化対策」の推進に引き続き取り組んでまいります。

その1つである水道・下水道の一元化について、現在、水道事業は水道庁舎、下水道事業は本庁舎で庁舎が分散した状態でサービスを提供していますが、本庁舎横に上下水道庁舎を建設します。なお、建設に係る財源は、積立金や起債（借金）を充てていき、水道料金・下水道使用料を値上げすることなく市民の皆さまに影響がないように工夫していきます。庁舎を1つにすることで一元化した市民サービスが提供でき、経営の効率化と危機管理体制の更なる向上が図れると考えています。

また、庁舎建設と並行して、上下水道に共通する仕事を共同化し、より効率的な市民サービスが提供できる組織づくりを進めてまいります。

上下水道事業は、市民の皆さまに安全で安心な水を安定してお届けし、使用された水をきれいにして川に返していき、そして浸水に強いまちづくりを進めていくことが責務であると考えております。財政状況は決して明るいものではありませんが、その責務を果たすべく職員一人ひとりが更なるコスト意識と創意工夫を持って事業に取り組んでまいります。